

持続化給付金 なお遅れ

支給の目安2週間を超過、3割

国が中小企業を支援する持続化給付金で、支給の遅れがますます相次いでいる。申請から支給まで「2週間」が目安だが、これまでの累計では3割がそれよりかかっている。3カ月以上たっても入金されていない人もいて、資金が必要な年末までに受け取れない人も出ている。

経済産業省によると、5月の開始時から今年21日までで約410万件的申請があり、約395万件(約5・2兆円)に支給した。14日までの支給分のうち、申請後2週間以内に出せたのは約68%だった。9月の1カ月間に受け付けたものでみると、2週間以内に出せたのは約61%にとどまる。

経済産業省は、申請書類の不備があるケースが多いなどとして、「作業に特段の遅れは出ていない」と主張している。だが、書類の不備があった件数などの実態は詳しく調べていない。給付金は開始の直後から支給の目詰まりが問題視されていた。十分に解消されないまま来年1月15日に受け付けが締め切られる。経産省によると、9月の1カ月間では約20万件的申請があり、約6万件(約740億円)に支給した。10月以降は審査体制を約1・3

00人から約2300人まで増強して対応を早めたという。10月以降は月ごとの2週間以内の支給割合を公表していないが、7割ほどだとみられる。

(新宅あゆみ、内藤尚志) 情報を送ってください。 eメールアドレスは「frod@asahi.com」

コロナの倒産843件

飲食141件 建設も67件

今年の新型コロナウイルス関連倒産(負債1千万円以上)は、東京商工リサーチの29日の集計値によると843件に上った。ほぼ全てが中小・零細企業だ。感染拡大で消費が冷え込み、倒産は今後も増えそ

うだ。売り上げ減などコロナの影響による倒産は2月に確認され、6月は月間103件に達した。政府の資金繰り支援策もあっていったん減ったが、9月以降は毎月100件前後で高止まりしている。

業種別では飲食の141件が最多だった。アパレル製造・販売82件、建設67件、宿泊60件と続く。企業は投資を抑えており、建設の増加がめだつ。都道府県別では東京の211件が最も多く、全体の25%を占めた。(積谷真司)

東証急伸 2万7568円 30年ぶり高値

29日の東京株式市場で、日経平均株価が大幅に値上がりした。終値は前日比714円12銭高の2万7568円15銭で、1990年以来30年ぶりの高値となった。史上最高値をつけた前日の米国市場の流れを受けて、買いが広が

った。米国では27日にトランプ大統領が追加経済対策を盛り込んだ法案に署名した。連邦政府の予算案も成立したことで、主要企業でつくるダウ工業株平均など、代表的な株価指数が最高値を更新していた。

29日の東京市場では取引開始直後から日経平均が2万7千円を超え、午後には一時、2万7600円台をつけた。市場関係者は「取引量が小さいなかで一部の大型銘柄の買いが相場を引き上げた」としている。(渡辺淳基)

飲食店「もう耐えられない」

打つ手なく深夜まで営業

大阪市内 時短要請延長

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、大阪市内で酒類を提供する飲食店への営業時間の短縮要請が、1月11日まで延長された。だが営業終了を求められる午後9時を過ぎても、深夜まで明かりがとる店も。年の瀬に苦境にあえぐ店主らの思いは――。

(矢島大輔)

大阪の繁華街・ミナミ、12月下旬の午後10時。またあちこちの店でネオンサインはともったまま。行き交う酔客の姿も見られた。とある居酒屋の男性店長(34)は、午後9時以降も営業すると取材に明かす。「もう耐えられない。従業員や家族の暮らしがかかっている」。こう訴えた。

4月に「緊急事態宣言」が出た時は休業し、約20人いたアルバイトを全員解雇せざるをえなかった。大阪府が8月に時短を要請した際は「デリバリー」に活路を求めたが、配達業者も需要が高まって余裕がなく、断られた。やむを得ず昼営業に絞ったが赤字に。大阪市内にあった系列の2店舗は閉店に追い込まれた。そして今回、大阪府は11

月末に再び時短を要請した。かき入れ時のはずの12月の客は昨年比で8割減に。店の賃料や光熱費は、1日あたり4万円(16日以降)と、要請に応じた期間ごとに支給される上乗せ分20万円の協力でまかなえない。「ほかに打つ手がない」と、要請に応じないことにした。

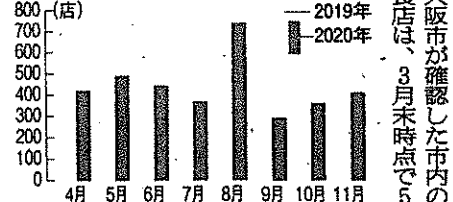
すると、「医療現場が大変なのに心が痛まないのか」と苦情の匿名電話が何

度もかかってきた。「おびえながら、ビクビクしながらやっている」。そう胸の内を明かした。

別の居酒屋はシャッターを半分下ろして午後9時以降も営業。スーツ姿の数人が、身をかためて入店していく。こうして要請に応じたように装い、一方で協力金も申請する。40代の店長は取材に「将来どうなるかわからないのに、モラルなんて考えていられない。『ヤミ』で営業するしかない」と打ち明けた。こんな営業形態を取っても、日に数組の客しか来ない日もある。「要請に応じたが、ええこ

4～11月の廃業 3500店

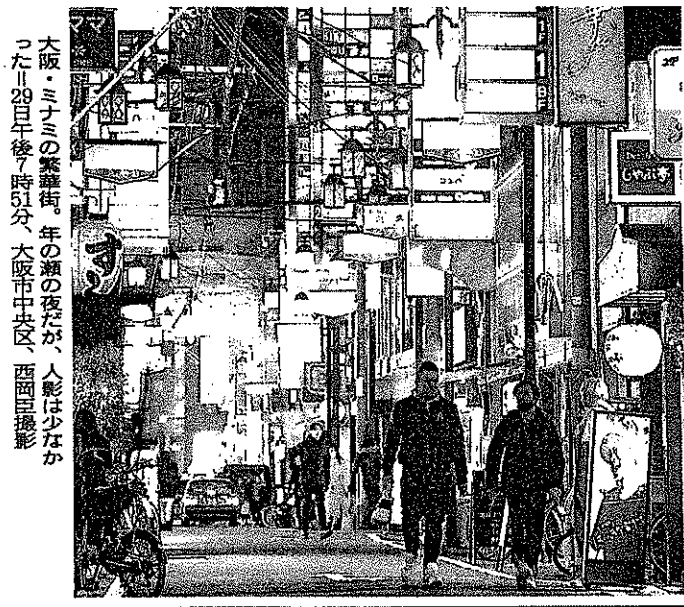
大阪市が確認した飲食店の廃業数の推移



大阪市が確認した市内の飲食店は、3月末時点で5万9503。一方、今年4月～11月に廃業が確認されたのは、昨年同期比で1.3倍の3534店に及ぶ。特に飲食店が集中する北新地がある北区での廃業店数は971店と、同期比で2.2倍に達した。

目立って増えたのは「緊急事態宣言」が出た4月以降だ。6月には前年同月比で1.5倍となり、大阪府が「第2波」を受け、時短営業を要請した8月は1.

8倍に。国の支援策「Go To」キャンペーンが本格化した9、10月は昨年並みとなったが、現在の感染拡大で再び増え始めた。府の目視調査によると、今回の要請に応じた店は8割ほど。応じなくてもペナルティーはない。協力金の支給額が規模や売り上げの減少幅などによらず一律なことから、経費がかかる大型店舗などで要請に応じない店があると思われる。



大阪・ミナミの繁華街。年の瀬の夜だが、人影は少なかった。28日午後7時51分、大阪府中央区、西園寺撮影